

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第80期 第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344 - 7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344 - 7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	614,013 (200,553)	568,687 (197,095)	833,604
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期(当期)純利益 (百万円)	44,689	44,075	65,686
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	33,869 (9,395)	30,616 (14,767)	47,290
四半期包括利益又は包括利益 (損失) (百万円)	24,533	28,622	15,155
株主資本 (百万円)	491,577	465,877	444,718
総資産額 (百万円)	683,612	687,540	683,325
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	156.34 (43.55)	143.19 (69.07)	218.95
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (円)	156.34	143.19	218.95
株主資本比率 (%)	71.9	67.8	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,635	44,536	84,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,057	8,235	67,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,583	15,174	31,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	58,591	100,792	82,910

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高による為替のマイナス影響などにより、売上高は前年同期比で減少したが、営業利益は増加した。

当第3四半期連結累計期間の経済情勢について概観すると、日本では個人消費は足元で緩やかに回復、設備投資は一部で回復した。米州では米国で雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続した。欧州では緩やかな景気回復は継続するも、先行きの不透明感は継続した。中華圏では公共投資拡大の下支え効果により、景気減速が一服した。アジアでは韓国の景気は一部回復傾向、タイ・インドネシア等是不透明感が継続した。

また、当社グループ関連市場においては、自動車関連では国内の軽自動車関連需要は足元で緩やかに回復、欧米は堅調に推移した。半導体関連では国内・海外の設備投資需要は好調に推移した。工作機械関連では国内・海外の設備投資需要は引き続き低調に推移した。家電・電子部品関連では設備投資需要は堅調、部品需要は緩やかな回復傾向となった。健康医療機器関連では国内個人消費は回復傾向、新興国は堅調に推移した。

その結果として当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,686億87百万円（前年同期比7.4%減）となった。営業利益（ ）は458億15百万円（前年同期比3.7%増）となった。また、退職給付信託設定益や事業売却益、長期性資産の減損を計上したこと等により法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は440億75百万円（前年同期比1.4%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は306億16百万円（前年同期比9.6%減）となった。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ106.9円（前年同期比14.6円の円高）、118.7円（前年同期比14.8円の円高）となった。

（ ） 「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりである。

インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)

日本においては、円高によって顧客が設備投資に慎重になったものの、デジタルを中心とした注力業界等で販売が拡大し、当第3四半期連結累計期間の国内売上高は前年同期比で増加した。

海外においては、米州では石油関連事業売却の影響で売上高は減少したが、自動車関連業界における需要は堅調に推移した。欧州では買収した米国企業の欧州の売上高が寄与したことに加えて、ユーロ安を背景に輸出企業の需要が堅調だったことから、売上高は増加した。中華圏では景気減速が一服する中、デジタル・インフラ・環境関連事業での需要が好調に推移した。アジアでは新興国での不透明感が継続する中、韓国のデジタル業界における投資活発化を背景に好調に推移した。これらに円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,438億86百万円（前年同期比4.6%減）（うち外部顧客に対する売上高は、2,399億92百万円（前年同期比4.6%減））、セグメント利益は円高による為替のマイナス影響および成長のための投資拡大の一方で、売上の拡大と売上総利益率の改善が進んだことにより、370億67百万円（前年同期比0.8%増）となった。

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)

日本においては、アミューズメント業界での売上高の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

海外においては、米州では業務民生業界や自動車関連業界の顧客の在庫調整により需要が減少した。欧州では自動車関連業界の需要が堅調に推移した。中華圏では業務民生業界の需要が減少した。これらに円高による為替のマイナス影響が加わった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,043億50百万円(前年同期比9.2%減)(うち外部顧客に対する売上高は、688億82百万円(前年同期比12.5%減))、セグメント利益は売上高の減少や円高による為替のマイナス影響があったものの、前年度に実施した生産性向上の取り組み効果により、71億48百万円(前年同期比8.9%増)となった。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)

日本においては、第2四半期までの軽自動車販売台数の減少などの影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

海外においては、米州では堅調な米国経済を背景に需要が拡大した。中華圏では政府の減税施策を背景とする好調な自動車販売を受けて需要が拡大した。しかしながら、円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、972億79百万円(前年同期比6.9%減)(うち外部顧客に対する売上高は、969億11百万円(前年同期比6.8%減))、セグメント利益は売上高の減少に加え、円高による為替のマイナス影響もあり、48億82百万円(前年同期比6.8%減)となった。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

駅務システム事業においては、駅務機器に関する更新需要の一巡に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

交通管理・道路管理システム事業においては、幹線道路関連の端末更新需要が堅調に推移した一方で、高速道路の投資需要が低調に推移した。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

環境ソリューション事業においては、太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、376億11百万円(前年同期比21.8%減)(うち外部顧客に対する売上高は、345億54百万円(前年同期比23.0%減))、セグメント損失は売上高の減少を受けて、33億72百万円(前年同期は26億62百万円の損失)となった。

ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

日本においては、家庭向け健康医療機器については、オンライン向け商品は市場の拡大により販売が好調だったものの、郊外の大型家電量販店での需要が低調に推移した。医療機関向け機器については、医療機器販売子会社の株式譲渡に伴い売上高は減少した。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

海外においては、米州では、ブラジルにおいて血圧計販売が好調に推移した。欧州では、ロシアでの血圧計新商品の販売に加え、その他の国での取扱店拡大により販売は好調に推移した。中華圏では、薬局などの店頭販売が低調に推移した一方で、オンライン市場は引き続き拡大した。しかしながら、円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、761億95百万円(前年同期比6.2%減)(うち外部顧客に対する売上高は、759億91百万円(前年同期比6.2%減))、セグメント利益は円高による為替のマイナス影響はあるものの、生産性の向上や固定費の効率的運用により、75億81百万円(前年同期比19.8%増)となった。

その他（本社直轄事業）

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業は、太陽光発電関連市場の需要は引き続き低調だったものの、蓄電関連の商品拡充が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加した。

電子機器事業は、無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加した。

マイクロデバイス事業は、スマートフォン向けマイクロフォンの需要の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

バックライト事業は、中華圏のスマートフォン市場における商品価格低下やハイエンドスマートフォン市場の需要が低調だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく減少した。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、592億87百万円（前年同期比5.2%減）（うち外部顧客に対する売上高は、486億1百万円（前年同期比3.0%減））、セグメント損失は14億45百万円（前年同期は19億6百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ178億82百万円増加し、1,007億92百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の計上や減価償却費の計上などにより、445億36百万円の収入（前年同期比30億99百万円の収入減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出や事業売却などにより、82億35百万円の支出（前年同期比498億22百万円の支出減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、151億74百万円の支出（前年同期比164億9百万円の支出減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、369億92百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	213,958,172	213,958,172	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	213,958,172	213,958,172		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	213,958	-	64,100	-	88,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 213,557,100	2,135,571	同上
単元未満株式	普通株式 250,972	-	同上
発行済株式総数	213,958,172	-	-
総株主の議決権	-	2,135,571	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	150,100	-	150,100	0.07
計	-	150,100	-	150,100	0.07

（注） 当第3四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は151,120株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成28年3月31日)		第80期第3四半期 (平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 - F)	82,910		100,792	
受取手形及び売掛金		165,093		161,254	
貸倒引当金	(注記 - F)	1,654		1,469	
たな卸資産	(注記 - F)	107,267		123,564	
繰延税金	(注記 - F)	18,469		19,021	
その他の流動資産	(注記 - I, J, K)	17,524		15,380	
流動資産合計		389,609	57.1	418,542	60.8
有形固定資産					
土地	(注記 - B, F, - B, K)	26,376		25,641	
建物及び構築物		146,412		141,406	
機械その他		204,499		187,882	
建設仮勘定		6,142		6,710	
減価償却累計額		236,864		234,670	
有形固定資産合計		146,565	21.4	126,969	18.5
投資その他の資産					
のれん	(注記 - B, F, - N)	30,253		31,634	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 - D)	25,048		24,814	
投資有価証券	(注記 - B, F, - A, K)	37,055		31,496	
施設借用保証金		6,758		6,799	
繰延税金	(注記 - F)	22,080		22,876	
その他の資産	(注記 - B, F, - N)	25,957		24,410	
投資その他の資産合計		147,151	21.5	142,029	20.7
資産合計		683,325	100.0	687,540	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成28年3月31日)		第80期第3四半期 (平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金		82,606		87,498	
未払費用		37,975		31,533	
未払税金		6,890		3,046	
その他の流動負債	(注記 - B, F, - I, J, K, L)	35,192		33,591	
流動負債合計		162,663	23.8	155,668	22.6
繰延税金	(注記 - F)	660	0.1	647	0.1
退職給付引当金	(注記 - B, F)	62,289	9.1	53,038	7.7
その他の固定負債	(注記 - L)	10,679	1.6	10,552	1.6
負債合計		236,291	34.6	219,905	32.0
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	9.4	64,100	9.3
普通株式					
授權株式数					
第79期					
第80期第3四半期					
487,000,000株					
487,000,000株					
発行済株式数					
第79期					
第80期第3四半期					
213,958,172株					
213,958,172株					
資本剰余金		99,101	14.5	99,137	14.4
利益準備金		15,194	2.2	17,596	2.6
その他の剰余金	(注記 - M)	317,171	46.4	338,116	49.2
その他の包括利益(損失)累計額	(注記 - H)	50,204	7.3	52,421	7.6
為替換算調整額		2,541		671	
退職年金債務調整額		64,525		62,013	
売却可能有価証券未実現損益		11,884		9,681	
デリバティブ純損益		104		760	
自己株式		644	0.1	651	0.1
第79期					
第80期第3四半期					
149,398株					
151,120株					
株主資本合計		444,718	65.1	465,877	67.8
非支配持分		2,316	0.3	1,758	0.2
純資産合計		447,034	65.4	467,635	68.0
負債及び純資産合計		683,325	100.0	687,540	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第79期第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			第80期第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 - F)		614,013	100.0		568,687	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		376,654			344,718		
販売費及び一般管理費	(注記 - F)	153,876			141,162		
試験研究開発費		39,313			36,992		
その他費用(収益)純額	(注記 - A, B, E, O)	519	569,324	92.7	1,740	524,612	92.2
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			44,689	7.3		44,075	7.8
法人税等	(注記 - F)		12,513	2.0		13,223	2.4
持分法投資損益(利益)			2,084	0.3		79	0.0
四半期純利益			34,260	5.6		30,931	5.4
非支配持分帰属損益			391	0.1		315	0.0
当社株主に帰属する四半期純利益			33,869	5.5		30,616	5.4
1株当たり利益	(注記 - F)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			156.34円			143.19円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			156.34円			143.19円	

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	第79期第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)			第80期第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記 - F)		200,553	100.0		197,095	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		124,300			117,941		
販売費及び一般管理費	(注記 - F)	51,432			47,327		
試験研究開発費		13,637			11,903		
その他費用(収益)純額	(注記 - A, B, E, O)	736	188,633	94.1	505	176,666	89.6
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益			11,920	5.9		20,429	10.4
法人税等	(注記 - F)		3,174	1.6		6,129	3.1
持分法投資損益(利益)			797	0.5		575	0.2
四半期純利益			9,543	4.8		14,875	7.5
非支配持分帰属損益			148	0.1		108	0.0
当社株主に帰属する四半期純利益			9,395	4.7		14,767	7.5
1株当たり利益	(注記 - F)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			43.55円			69.07円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			43.55円			69.07円	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		第79期第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第80期第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		34,260	30,931
その他の包括利益(損失) 税効果考慮後	(注記 - H)		
為替換算調整額		9,292	1,962
退職年金債務調整額		847	2,512
売却可能有価証券未実現損益		1,173	2,203
デリバティブ純損益		109	656
その他の包括利益(損失)計		9,727	2,309
四半期包括利益		24,533	28,622
非支配持分に帰属する四半期包括利益		348	223
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記 I - F)	24,185	28,399

【第3四半期連結会計期間】

		第79期第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第80期第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		9,543	14,875
その他の包括利益(損失) 税効果考慮後	(注記 - H)		
為替換算調整額		2,422	29,513
退職年金債務調整額		405	1,074
売却可能有価証券未実現損益		3,095	2,452
デリバティブ純損益		98	970
その他の包括利益(損失)計		980	32,069
四半期包括利益		10,523	46,944
非支配持分に帰属する四半期包括利益		142	282
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記 I - F)	10,381	46,662

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第79期第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		第80期第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		34,260		30,931
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	23,198		21,474	
(2) 固定資産除売却損(益)(純額)	71		384	
(3) 長期性資産及び売却予定資産の減損	-		12,205	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	1,247		142	
(5) 事業売却益	-		3,686	
(6) 投資有価証券の減損	5		312	
(7) 退職給付信託設定益	-		6,161	
(8) 退職給付引当金	1,299		2,791	
(9) 繰延税金	439		1,161	
(10) 持分法投資損益(利益)	2,084		79	
(11) 資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金の減少	23,384		1,790	
たな卸資産の増加	11,373		18,860	
その他の資産の減少(増加)	405		2,150	
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	11,408		5,776	
未払税金の減少	1,168		3,340	
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	8,162		443	
(12) その他(純額)	968	13,375	291	13,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,635		44,536
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,892		317
2 投資有価証券の取得		29		391
3 資本的支出		27,558		16,238
4 施設借用保証金の減少(増加)(純額)		85		33
5 有形固定資産の売却による収入		1,013		819
6 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(増加)		20		30
7 事業売却(現金流出額との純額)		-		7,187
8 事業買収(現金取得額との純額)		33,448		-
9 その他(純額)		8		74
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,057		8,235
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加(純額)		-		187
2 親会社の支払配当金		16,077		14,539
3 非支配株主への支払配当金		216		297
4 自己株式の取得		15,021		8
5 非支配株主との資本取引による支出額		-		470
6 その他(純額)		269		47
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,583		15,174
換算レート変動の影響		2,026		3,245
現金及び現金同等物の増減額		44,031		17,882
期首現金及び現金同等物残高		102,622		82,910
四半期末現金及び現金同等物残高		58,591		100,792
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		153		93
2 法人税等の支払額		13,245		18,439
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1 資本的支出に関連する債務		989		569
2 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額		-		8,487

四半期連結財務諸表注記事項

重要な会計方針の概要

A (四半期)連結財務諸表の作成基準

(四半期)連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券および投資

提出会社の(四半期)財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。(四半期)連結財務諸表では、財務会計基準審議会(FASB)会計基準書第320号「投資 - 負債証券及び持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第3四半期連結累計期間は272百万円(利益)、第80期第3四半期連結累計期間は1,416百万円(利益)、第79期第3四半期連結会計期間は199百万円(利益)、第80期第3四半期連結会計期間は0百万円(損失)である。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期)財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬 - 退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第3四半期連結累計期間922百万円(利益)、第80期第3四半期連結累計期間974百万円(利益)、第79期第3四半期連結会計期間307百万円(利益)、第80期第3四半期連結会計期間325百万円(利益)である。

3 有給休暇の処理

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬 - 有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第3四半期連結累計(会計)期間はなしであり、第80期第3四半期連結累計(会計)期間32百万円(利益)である。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産 - のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠してのれん(持分法適用会社が発生したものを含む)の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第3四半期連結累計期間1,947百万円(利益)、第80期第3四半期連結累計期間4,273百万円(利益)、第79期第3四半期連結会計期間1,145百万円(利益)、第80期第3四半期連結会計期間1,469百万円(利益)である。

5 長期性資産

提出会社の(四半期)財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第79期第3四半期連結累計期間14百万円(利益)、第80期第3四半期連結累計期間13百万円(利益)、第79期第3四半期連結会計期間5百万円(利益)、第80期第3四半期連結会計期間4百万円(利益)である。

C 連結の範囲

(四半期)連結財務諸表には、全ての子会社が含まれている。

子会社：オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	第79期第3四半期末	計172社
	第80期第3四半期末	計166社
	第79期末	計168社

我国の(四半期)連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株) ほか	第79期第3四半期末	計16社
	第80期第3四半期末	計15社
	第79期末	計17社

我国の(四半期)連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第80期第3四半期末43社(第79期第3四半期末43社、第79期末43社)であり、これらのうち、41社(第79期第3四半期末41社、第79期末41社)については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成している。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した(四半期)連結財務諸表作成に当たり、(四半期)期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該(四半期)期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、商業・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「売却可能有価証券未実現損益」に表示している。

なお、売却可能有価証券については、公正価値の下落が一時的でないといみなされる場合、当該四半期末もしくは連結会計年度末において、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は当該期間の損益に含めている。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断している。

その他の投資は、取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第79期第3四半期連結累計期間19,206百万円、第80期第3四半期連結累計期間17,266百万円、第79期第3四半期連結会計期間6,620百万円、第80期第3四半期連結会計期間5,490百万円である。

7 のれんおよびその他の無形資産

F A S B 会計基準書第350号「無形資産 - のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

9 退職給付引当金

退職給付引当金は、F A S B 会計基準書第715号「報酬 - 退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

10 収益の認識

契約に関する説得力のある証拠の存在、商品が配達され、所有権および所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、売価が固定または確定可能であること、債権の回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に収益を認識している。

11 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第79期第3四半期連結累計期間6,919百万円、第80期第3四半期連結累計期間5,779百万円、第79期第3四半期連結会計期間2,694百万円、第80期第3四半期連結会計期間2,173百万円である。

12 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第79期第3四半期連結累計期間7,250百万円、第80期第3四半期連結累計期間6,644百万円、第79期第3四半期連結会計期間2,456百万円、第80期第3四半期連結会計期間2,230百万円である。

13 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算している。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出している。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

F A S B 会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用している。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

F A S B 会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純損益」に計上される。

16 海外子会社の(四半期)財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の(四半期)財務諸表は、F A S B 会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は(四半期)決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は「為替換算調整額」に計上している。

17 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

18 包括損益

F A S B 会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括損益計算書に記載している。

19 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

20 新会計基準

平成29年1月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を公表した。FASB会計基準更新第2017-04は、現行の米国基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単元に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求している。当社においては、平成33年4月1日より開始する事業年度より適用される。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討している。

主な科目の内訳および内容の説明

A 有価証券および投資

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第79期末

売却可能有価証券

	原価(注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
持分証券	11,256	21,282	106	32,432

(注) 持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	50	-	-	50

第79期末現在における満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりである。

	原価(百万円)	公正価額(百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	25	25
合計	50	50

第79期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券(持分証券)の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額(百万円)	総未実現損失(百万円)
持分証券	394	106

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第80期第3四半期末

売却可能有価証券

	原価(注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
持分証券	8,597	18,048	0	26,645

(注) 持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	25	-	-	25

第80期第3四半期末現在における満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりである。

	原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	25	25
1年超5年以内	-	-
合計	25	25

第80期第3四半期末現在で、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額（百万円）	総未実現損失（百万円）
持分証券	0	0

（注）継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失について、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した減損額は、第79期第3四半期連結累計期間はなし、第80期第3四半期連結累計期間は213百万円である。また、第79期第3四半期連結会計期間および第80期第3四半期連結会計期間はともにない。

第79期末および第80期第3四半期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ3,961百万円および4,136百万円である。第79期末および第80期第3四半期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ3,949百万円および4,102百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

第80期第3四半期末現在において、出資先の保有する債務に対する担保として、200百万円の投資有価証券を供している。

第79期第3四半期連結累計期間および第80期第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額および売却益は次のとおりである。

	第79期第3四半期連結累計期間 （百万円）	第80期第3四半期連結累計期間 （百万円）
売却額	1,690	247
売却益	1,227	142

第79期第3四半期連結会計期間および第80期第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額および売却益は次のとおりである。

	第79期第3四半期連結会計期間 （百万円）	第80期第3四半期連結会計期間 （百万円）
売却額	1,180	100
売却益	786	54

なお、第80期第3四半期連結累計期間における退職給付信託へ拠出した売却可能有価証券の公正価額は8,487百万円であり、退職給付信託設定益は6,161百万円である。退職給付信託設定益は四半期連結損益計算書上、「その他費用（収益）純額」に含まれている。

B 長期性資産および売却予定資産の減損

第80期第3四半期連結累計期間において、その他のセグメントにおけるバックライト関連事業の事業環境の変化等を踏まえた事業計画の変更により、また、マイクロデバイス関連事業の収益性低下により、長期性資産の帳簿価額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断し、第80期第3四半期連結累計期間において、それぞれ10,862百万円および1,068百万円の減損損失を計上した。

このうち、第80期第3四半期連結会計期間における計上額は、それぞれ128百万円および217百万円である。

また、第80期第3四半期連結累計期間において、第80期第2四半期連結会計期間末に計上されていたヘルスケアビジネスにおける売却予定資産の売却が完了している。

第80期第3四半期連結累計期間において、ヘルスケアビジネスにおける売却予定資産の再評価により275百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。第80期第3四半期連結会計期間における減損損失の計上はない。

これらの減損損失は四半期連結損益計算書上、「その他費用（収益）純額」に含まれている。

なお、グルーピングした資産の公正価値は、その他のセグメントにおける長期性資産については資産の使用により生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値および鑑定評価額等を考慮して見積もっており、ヘルスケアビジネスにおける売却予定資産については契約額に基づいている。

C リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

D 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第79期第3四半期連結累計期間 (百万円)	第80期第3四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	4,277	5,273
予測給付債務に係る利息費用	2,045	1,219
年金資産の期待収益	3,399	3,536
償却費用	1,639	3,038
合計	4,562	5,994

	第79期第3四半期連結会計期間 (百万円)	第80期第3四半期連結会計期間 (百万円)
勤務費用	1,426	1,758
予測給付債務に係る利息費用	682	407
年金資産の期待収益	1,133	1,180
償却費用	546	1,013
合計	1,521	1,998

E その他費用（収益）純額

第79期第3四半期連結累計期間および第80期第3四半期連結累計期間におけるその他費用（収益）純額の
内訳は次のとおりである。

	第79期第3四半期連結累計期間 (百万円)	第80期第3四半期連結累計期間 (百万円)
固定資産除売却損（益）（純額）	71	384
長期性資産及び売却予定資産の減損	-	12,205
退職給付信託設定益	-	6,161
投資有価証券の減損	5	312
投資有価証券売却益（純額）	1,247	142
事業売却益	-	3,686
受取利息（純額）	418	398
為替差損（益）（純額）	1,273	999
受取配当	1,027	761
その他（純額）	966	986
合計	519	1,740

第79期第3四半期連結会計期間および第80期第3四半期連結会計期間におけるその他費用（収益）純額の
内訳は次のとおりである。

	第79期第3四半期連結会計期間 (百万円)	第80期第3四半期連結会計期間 (百万円)
固定資産除売却損（益）（純額）	70	217
長期性資産の減損	-	345
退職給付信託設定益	-	-
投資有価証券の減損	-	2
投資有価証券売却益（純額）	806	54
事業売却益	-	156
受取利息（純額）	76	142
為替差損（益）（純額）	28	1,400
受取配当	415	268
その他（純額）	659	951
合計	736	505

F 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。「当社株主に帰属する1株当たり四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ次のとおりである。

なお、第79期第3四半期連結累計期間および第80期第3四半期連結累計期間においては、新株予約権による希薄化効果はない。

分子

	第79期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第80期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	33,869	30,616
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	33,869	30,616

	第79期第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第80期第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	9,395	14,767
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	9,395	14,767

分母

	第79期第3四半期 連結累計期間 (株式数)	第80期第3四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	216,638,556	213,808,215
希薄化後発行済普通株式数	216,638,556	213,808,215

	第79期第3四半期 連結会計期間 (株式数)	第80期第3四半期 連結会計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	215,718,050	213,807,714
希薄化後発行済普通株式数	215,718,050	213,807,714

G 純資産

第79期第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第78期末残高	489,769	2,325	492,094
当社株主への配当金	7,387	-	7,387
非支配株主への配当金	-	216	216
非支配株主との資本取引及びその他	-	1	1
新株予約権の発行	31	-	31
自己株式の取得及びその他	15,020	-	15,020
四半期純利益	33,869	391	34,260
その他の包括利益(損失)	9,685	42	9,727
第79期第3四半期末残高	491,577	2,457	494,034

第80期第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は次のとおりである。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第79期末残高	444,718	2,316	447,034
当社株主への配当金	7,269	-	7,269
非支配株主への配当金	-	297	297
非支配株主との資本取引及びその他	14	484	470
新株予約権の発行	23	-	23
自己株式の取得及びその他	8	-	8
四半期純利益	30,616	315	30,931
その他の包括利益(損失)	2,217	92	2,309
第80期第3四半期末残高	465,877	1,758	467,635

H その他の包括利益（損失）累計額

第79期第3四半期連結累計期間および第80期第3四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第79期第3四半期連結累計期間 (百万円)			第80期第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	27,100	787	26,313	3,192	651	2,541
当期発生為替換算調整額	9,292	-	9,292	1,962	-	1,962
当期純変動額	9,292	-	9,292	1,962	-	1,962
非支配持分に帰属するその他の包括利益（損失）	42	-	42	92	-	92
期末	17,850	787	17,063	1,322	651	671
退職年金債務調整額						
期首	63,466	26,980	36,486	104,863	40,338	64,525
当期発生退職年金債務調整額	357	89	268	220	55	165
実現額の当期損益への組替修正額	1,639	524	1,115	3,402	1,055	2,347
当期純変動額	1,282	435	847	3,622	1,110	2,512
期末	62,184	26,545	35,639	101,241	39,228	62,013
売却可能有価証券未実現損益						
期首	35,455	12,977	22,478	21,466	9,582	11,884
未実現利益（損失）当期発生額	498	159	339	2,897	898	1,999
実現額の当期損益への組替修正額	1,227	393	834	6,090	1,888	4,202
当期純変動額	1,725	552	1,173	3,193	990	2,203
期末	33,730	12,425	21,305	18,273	8,592	9,681
デリバティブ純損益						
期首	287	103	184	136	32	104
未実現利益（損失）当期発生額	207	68	139	687	214	473
実現額の当期損益への組替修正額	370	122	248	1,637	508	1,129
当期純変動額	163	54	109	950	294	656
期末	124	49	75	1,086	326	760
合計（その他の包括利益（損失）累計額）						
期首	624	13,113	12,489	80,341	30,137	50,204
未実現利益（損失）当期発生額	9,940	180	9,760	1,842	1,167	675
実現額の当期損益への組替修正額	42	9	33	4,325	1,341	2,984
当期純変動額	9,898	171	9,727	2,483	174	2,309
非支配持分に帰属するその他の包括利益（損失）	42	-	42	92	-	92
期末	10,480	13,284	2,804	82,732	30,311	52,421

なお、売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（収益）純額」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用および「その他費用（収益）純額」に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用（収益）純額」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

第79期第3四半期連結会計期間および第80期第3四半期連結会計期間における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第79期第3四半期連結会計期間 (百万円)			第80期第3四半期連結会計期間 (百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	20,267	787	19,480	28,017	651	28,668
当期発生為替換算調整額	2,422	-	2,422	29,513	-	29,513
当期純変動額	2,422	-	2,422	29,513	-	29,513
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	5	-	5	174	-	174
期末	17,850	787	17,063	1,322	651	671
退職年金債務調整額						
期首	62,774	26,730	36,044	102,784	39,697	63,087
当期発生退職年金債務調整額	44	11	33	166	42	124
実現額の当期損益への組替修正額	546	174	372	1,377	427	950
当期純変動額	590	185	405	1,543	469	1,074
期末	62,184	26,545	35,639	101,241	39,228	62,013
売却可能有価証券未実現損益						
期首	29,178	10,968	18,210	14,720	7,491	7,229
未実現利益(損失)当期発生額	5,338	1,709	3,629	3,607	1,118	2,489
実現額の当期損益への組替修正額	786	252	534	54	17	37
当期純変動額	4,552	1,457	3,095	3,553	1,101	2,452
期末	33,730	12,425	21,305	18,273	8,592	9,681
デリバティブ純損益						
期首	271	98	173	319	109	210
未実現利益(損失)当期発生額	334	110	224	1,298	401	897
実現額の当期損益への組替修正額	481	159	322	107	34	73
当期純変動額	147	49	98	1,405	435	970
期末	124	49	75	1,086	326	760
合計(その他の包括利益(損失)累計額)						
期首	13,058	14,877	1,819	115,762	31,446	84,316
未実現利益(損失)当期発生額	3,294	1,830	1,464	31,988	759	31,229
実現額の当期損益への組替修正額	721	237	484	1,216	376	840
当期純変動額	2,573	1,593	980	33,204	1,135	32,069
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	5	-	5	174	-	174
期末	10,480	13,284	2,804	82,732	30,311	52,421

なお、売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用(収益)純額」に含まれている。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用および「その他費用(収益)純額」に含まれている。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用(収益)純額」に含まれている。税効果については、「法人税等」に含まれている。

I 金融商品の公正価額

第79期末および第80期第3四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第79期末（百万円）		第80期第3四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
（デリバティブ取引）				
為替予約取引：				
その他の流動資産	2,623	2,623	376	376
その他の流動負債	2,492	2,492	3,634	3,634
通貨オプション取引：				
その他の流動資産	-	-	12	12
その他の流動負債	-	-	116	116
商品スワップ取引：				
その他の流動資産	-	-	8	8

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。
なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、「注記 - K 公正価値の測定」に記載している。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり評価モデルを使用している。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。
また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、「注記 - K 公正価値の測定」に記載している。

（デリバティブ取引以外）

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、支払手形及び買掛金・未払金

これらの公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類している。

(2) 投資有価証券

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資有価証券に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

なお、投資有価証券の公正価額については、「注記 - A 有価証券および投資」に、公正価値のレベル別情報は、「注記 - K 公正価値の測定」に、それぞれ記載している。

」 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替予約取引および通貨オプション取引については「その他費用（収益）純額」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第80期第3四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第79期末および第80期第3四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第79期末（百万円）	第80期第3四半期末（百万円）
為替予約取引	123,044	98,323
通貨オプション取引	-	4,867
商品スワップ取引	-	116

第79期末および第80期第3四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第79期末（百万円）	第80期第3四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	2,623	376
通貨オプション	その他の流動資産	-	12
商品スワップ	その他の流動資産	-	8

負債

	科目	第79期末（百万円）	第80期第3四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	2,492	3,634
通貨オプション	その他の流動負債	-	116

第79期第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	183	251
商品スワップ	44	3

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第79期第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	225	332
商品スワップ	1	10

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第80期第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	539	1,132
通貨オプション	71	0
商品スワップ	5	3

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第80期第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	837	72
通貨オプション	71	0
商品スワップ	11	1

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

K 公正価値の測定

F A S B 会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

- レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。
- レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。
- レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第79期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	32,432	-	-	32,432
金融派生商品				
為替予約	-	2,623	-	2,623
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	2,492	-	2,492

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約である。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第79期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	68	-	-	12	12
長期性資産	463	-	-	400	400

第79期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第80期第3四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	26,645	-	-	26,645
金融派生商品				
為替予約	-	376	-	376
通貨オプション	-	12	-	12
商品スワップ	-	8	-	8
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	3,634	-	3,634
通貨オプション	-	116	-	116

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約、通貨オプションおよび商品スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第80期第3四半期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	98	-	-	34	34
長期性資産	11,930	-	-	626	626

第80期第3四半期末現在において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。投資有価証券および長期性資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を使用して評価している。

L コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は、第79期末3,451百万円、第80期第3四半期末現在2,426百万円である。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約40%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

保証債務

当社は従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っている。第79期末および第80期第3四半期末現在、債務不履行が発生した場合の最高支払額およびこれらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。環境対策費として負債に計上している金額は、第79期末730百万円、第80期第3四半期末現在714百万円である。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第79期および第80期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	第79期 (百万円)	第80期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	2,151	1,781
繰入額	1,865	656
取崩額(目的使用等)	2,235	939
期末残高	1,781	1,498

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けている。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

M 配当に関する事項(株主資本関係等)

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。

第80期第3四半期連結会計期間に行われた現金配当は、第80期第2四半期連結会計期間の剰余金処分として連結財務諸表に計上している。

N 企業結合等

前連結会計年度における企業結合は次のとおりである。

Adept Technology Inc.グループ

当社は平成27年10月24日に当社の子会社であるOmron Management Center of Americaの完全子会社 Hoffman Acquisition Corp.を通じ、傘下5社を含むAdept Technology Inc.（以下ATグループ）の発行済株式100%を取得した。ATグループ株式の取得は、現金を対価とする方法により行われ、暫定的な金額調整後の対価は、24,429百万円である。なお、ATグループ株式の取得に関連して発生した費用（被取得企業の調査費用等）は重要ではない。

ATグループ取得は、制御機器事業におけるATグループのロボット技術を取り込むことにより当社のファクトリーオートメーションの技術をさらに進化させることを目的としている。取得した資産および負債の取得日における公正価額は次のとおりである。

	公正価額 (百万円)
流動資産	3,124
有形固定資産	123
投資その他の資産	23,432
流動負債	1,173
固定負債	1,077
純資産	24,429

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ18,330百万円および2,807百万円含まれている。なお、この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。また、こののれんは税務上損金に算入されない。なお、当該企業結合のプロフォーム情報については、重要ではない。

Delta Tau Data Systems Inc.グループ

当社は平成27年9月1日に当社の子会社であるOmron Management Center of Americaを通じ、傘下8社を含むDelta Tau Data Systems Inc.（以下DTグループ）の発行済株式100%を取得した。DTグループ株式の取得は、現金を対価とする方法により行われ、暫定的な金額調整後の対価は、11,012百万円である。なお、DTグループ株式の取得に関連して発生した費用（被取得企業の調査費用等）は重要ではない。

DTグループ取得は、制御機器事業におけるファクトリーオートメーション技術の開発と販売能力強化を主な目的としている。取得した資産および負債の取得日における公正価額は次のとおりである。

	公正価額 (百万円)
流動資産	4,245
有形固定資産	229
投資その他の資産	8,628
流動負債	849
固定負債	1,241
純資産	11,012

前連結会計年度では、支配獲得日における取得資産、ならびに引継負債および取得の対価の公正価値は算定中であつたが、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、公正価値の算定が完了したため、FASB会計基準書805号の「企業結合」の規定に従い、取得日における暫定的な金額を調整している。投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ5,940百万円および2,436百万円含まれている。なお、この買収に関して計上したのれんは、インダストリアルオートメーションビジネスに含まれている。また、こののれんは税務上損金に算入されない。なお、当該企業結合のプロフォーム情報については、重要ではない。

○ 事業売却

(1)OMRON OILFIELD AND MARINE, INC.

当社は平成28年5月31日に当社の子会社であるOMRON ELECTRONICS,LLC の100%子会社であるOMRON OILFIELD AND MARINE, INC.の全株式を第三者であるSchlumberger社に譲渡した。OMRON OILFIELD AND MARINE, INC.はインダストリアルオートメーションビジネスに含まれていた。この売却により、第80期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上、「その他費用（収益）純額」に3,530百万円の事業売却益が計上されている。

(2)オムロン コーリン株式会社

当社は平成28年6月9日に当社の子会社であるオムロン ヘルスケア株式会社の100%子会社であるオムロン コーリン株式会社の全株式をフクダ電子株式会社に譲渡する株式譲渡契約書を締結した。平成28年度中の譲渡完了を予定していたため、オムロン コーリン株式会社の資産及び負債を、第80期中において四半期連結貸借対照表上、売却予定資産及び売却予定負債に分類していた。これらについて、売却費用控除後の公正価値への評価減を行った結果、第80期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上、「その他費用（収益）純額」に275百万円の減損損失が計上されている。平成28年12月1日に株式譲渡が完了した結果、第80期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上、「その他費用（収益）純額」に156百万円の事業売却益が計上されている。オムロン コーリン株式会社はヘルスケアビジネスに含まれていた。

P セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

F A S B会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
.....プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)
.....リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ(HVC:ヒューマンビジョン コンポーネンツ)等
- (3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)
.....ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタータシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット・電圧監視ユニット等
- (4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
.....駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (5) ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
.....電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、低周波治療器、マッサージャ、血糖計、保湿機、生体情報モニタ、ネプライザ、酸素発生器、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、スポットチェックモニタ、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービス等
- (6) その他(本社直轄事業)
.....ソーラーパワーコンディショナ、蓄電システム、電力量計測機器、電力保護機器、無停電電源装置、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMS()技術を用いたマイクロフォン、圧力センサ、サーマルセンサ、フローセンサ、アナログIC、半導体生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニット等
()MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称)

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失()」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

第79期第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス(百万円)	エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネス(百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス(百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(百万円)	ヘルスケアビジネス(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去調整他(百万円)	連結(百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	251,586	78,718	103,998	44,865	81,028	50,109	610,304	3,709	614,013
セグメント間の内部売上高	4,068	36,190	455	3,217	174	12,415	56,519	56,519	-
計	255,654	114,908	104,453	48,082	81,202	62,524	666,823	52,810	614,013
営業費用	218,895	108,343	99,212	50,744	74,876	64,430	616,500	46,657	569,843
セグメント利益またはセグメント損失()	36,759	6,565	5,241	2,662	6,326	1,906	50,323	6,153	44,170

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。
2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第80期第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス(百万円)	エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネス(百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス(百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(百万円)	ヘルスケアビジネス(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去調整他(百万円)	連結(百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	239,992	68,882	96,911	34,554	75,991	48,601	564,931	3,756	568,687
セグメント間の内部売上高	3,894	35,468	368	3,057	204	10,686	53,677	53,677	-
計	243,886	104,350	97,279	37,611	76,195	59,287	618,608	49,921	568,687
営業費用	206,819	97,202	92,397	40,983	68,614	60,732	566,747	43,875	522,872
セグメント利益またはセグメント損失()	37,067	7,148	4,882	3,372	7,581	1,445	51,861	6,046	45,815

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。
2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第79期第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス(百万円)	エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネス(百万円)	オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス(百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(百万円)	ヘルスケアビジネス(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去調整他(百万円)	連結(百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	80,905	24,391	35,468	16,134	28,851	13,308	199,057	1,496	200,553
セグメント間の内部売上高	1,273	11,656	182	1,098	41	3,842	18,092	18,092	-
計	82,178	36,047	35,650	17,232	28,892	17,150	217,149	16,596	200,553
営業費用	72,369	34,380	33,542	17,943	26,491	18,932	203,657	14,288	189,369
セグメント利益またはセグメント損失()	9,809	1,667	2,108	711	2,401	1,782	13,492	2,308	11,184

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。
2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第80期第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス(百万円)	エレクトロニクス&メカニカルコンポーネンツビジネス(百万円)	オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス(百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(百万円)	ヘルスケアビジネス(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去調整他(百万円)	連結(百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	82,011	21,631	33,557	13,076	27,158	18,391	195,824	1,271	197,095
セグメント間の内部売上高	1,348	12,667	135	1,048	40	4,083	19,321	19,321	-
計	83,359	34,298	33,692	14,124	27,198	22,474	215,145	18,050	197,095
営業費用	69,297	32,107	31,304	14,444	24,347	21,615	193,114	15,943	177,171
セグメント利益またはセグメント損失()	14,062	2,191	2,388	320	2,851	859	22,031	2,107	19,924

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。
2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

第79期第3四半期連結累計期間および第80期第3四半期連結累計期間ならびに第79期第3四半期連結会計期間および第80期第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失()の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりである。

項目	第79期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第80期第3四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失 ()の合計額	50,323	51,861
その他費用(収益)純額	519	1,740
消去調整他	6,153	6,046
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	44,689	44,075

(注) 第80期第3四半期連結累計期間の「その他費用(収益)純額」には、インダストリアルオートメーションビジネスに係る事業売却益3,530百万円、ヘルスケアビジネスに係る売却予定資産の減損損失275百万円、ヘルスケアビジネスに係る事業売却益156百万円、その他のセグメントに係る長期性資産の減損損失11,930百万円が含まれている。

項目	第79期第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第80期第3四半期 連結会計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失 ()の合計額	13,492	22,031
その他費用(収益)純額	736	505
消去調整他	2,308	2,107
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期純利益	11,920	20,429

(注) 第80期第3四半期連結会計期間の「その他費用(収益)純額」には、その他のセグメントに係る長期性資産の減損損失345百万円、ヘルスケアビジネスに係る事業売却益156百万円が含まれている。

Q 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っている。
本四半期報告書が発行可能な状態となった平成29年2月10日現在、該当事項はない。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- 1 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,269 百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・34円00銭
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池畑 憲二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。